

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202100	長野県	駒ヶ根市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国市町村平均委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済 委託者

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.8%	4.1%	31.3%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
 【人口が5万人未満の団体は匿名集計】

(2)指定管理者制度等の導入

	出の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	6	6	100.0%		0	40.8%	39.8%
競技場 (野球場、フリスココート等)	12	12	100.0%		0	49.3%	48.0%
プール	0	0			0	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0	0.0%	14.1%
市立体育施設 (テニスコート、運動広場等)	1	1	100.0%		0	87.0%	86.7%
休養施設 (健康広場、市民広場等)	3	3	100.0%		0	72.3%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0	88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0	38.4%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	平成30年4月より管理任行者による管理としている。	0	13.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0	21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、歴史民俗資料館等)	3	2	66.7%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	1	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	3	20.4%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0	46.7%	51.6%
会館、習字所等 (市民活動センター)	0	0			0	64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0	87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	2	45.3%	53.2%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営での管理が最も効果的かつ効率的である。	4	15.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%

実施予定

→

検討中

→

未実施

→

【参考】

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

○

策定予定

→

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公営会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%	80.3%		